

貸借対照表

(2021(令和3)年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,090,872,563	流 動 負 債	405,717,879
現金及び預金	97,242,751	買掛金	15,677,828
電子記録債権	63,662,614	リース債務	28,980,312
売掛金	232,327,227	未払金	76,903,777
前払費用	3,993,763	未払連結法人税	58,081,362
短期貸付金	282,000	未払法人税等	16,231,700
その他	677,157,706	未払費用	56,475,166
	16,206,502	預り金	11,294,334
		賞与引当金	137,446,600
		役員賞与引当金	4,626,800
固 定 資 産	328,581,283	固 定 負 債	188,076,196
固 定 資 産	328,581,283		
有形固定資産	(145,307,020)	リース債務	45,512,949
建物	21,077,211	退職給付引当金	140,179,247
構築物	1,845,500	役員退職慰労引当金	1,090,000
機械装置	355,579	その他	1,294,000
工具器具備品	3,118,199	負 債 合 計	593,794,075
土地	54,287,281		
リース資産	64,623,250	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	(7,800,933)	株 主 資 本	802,454,350
ソフトウェア	2,647,334	資本	80,000,000
リース資産	4,089,880	資本剰余金	19,050
その他	1,063,719	資本準備金	19,050
投資その他の資産	(175,473,330)	利益剰余金	722,435,300
投資有価証券	40,203,400	利益準備金	44,500,000
出資	1,600,000	その他利益剰余金	677,935,300
繰延税金資産	96,863,598	別途積立金	58,500,000
その他	36,806,332	繰越利益剰余金	619,435,300
資 産 合 計	1,419,453,846	評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,205,421
		その他有価証券評価差額金	23,205,421
		純 資 産 合 計	825,659,771
		負債及び純資産合計	1,419,453,846

個 別 注 記 表

自 2020（令和2）年4月 1日

至 2021（令和3）年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商製品、仕掛品は個別法による原価法によっています。（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 2020（令和2）年4月 1日
至 2021（令和3）年3月31日

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 当期純利益金額 146,534,090 円